

◇イベント報告◇

2026 年米国会計学会（AAA）年次大会参加報告

ASBJ 常勤委員 矢野 貴詳

SSBJ 常勤委員 山口 奈美

1. はじめに

米国会計学会（American Accounting Association; AAA）の年次大会が、2026 年 8 月 3 日から 5 日にかけて米国ラスベガスにおいて対面形式で開催された。企業会計基準委員会（ASBJ）及びサステナビリティ基準委員会（SSBJ）からは、川西安喜 ASBJ 委員長兼 SSBJ 委員長及び筆者が参加した。

2. 年次大会の概要

AAA 前会長の Audrey A. Gramling 氏（オクラホマ州立大学）により開会の挨拶が行われた後、Plenary session 及び参加するセッションを各参加者が選択する Concurrent session が開催された。

以下、参加したセッションの一部の概要をご報告する。文中、意見にわたる部分は、私見であることをあらかじめ申し添える。



3. 参加した主なセッション

(1) Plenary sessions

① Opening Plenary Session

Bridget Stomberg 氏（インディアナ大学ブルーミントン校）、Isabella Grabner 氏（ウィーン経済大学）、Jeffrey Hales 氏（テキサス大学オースティン校）及び John Campbell 氏（ジョージア大学）の 4 名の Keynote speaker が登壇した。講演では、AI と管理会計、税務リサーチの未来、AI との関係における会計の判断や比較可能性と選択、サステナビリティと会計との関係や保証などのそれぞれのテーマに応じた現状と今後の研究課題に関する洞察が提供された。

国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の理事でもある Hales 氏からは、サステナビリティ報告に関する研究の将来と題して、サステナビリティ報告に関する研究は、会計に関する研究との共通点があるとし、情報の利用者のニーズを捉えることや、実務との結びつきが重要だとする認識などが示された。

② Award Presentation

2 日目の全体セッションでは、「Accounting Hall of Fame Induction」と題して、殿堂入りを果たした 4 名の功績を紹介し、4 名又は関係者のそれぞれが記念スピーチを行った。その後、AAA 及び協賛団体が主催する各種の賞の受賞者が発表された。

その後、Edward Aleman 氏（シーザー・エンターテイメント社シニアバイスプレジデント & コントローラー）が、同社の全米におけるビジネスの展開と課題について実体験に基づいて解説した。特に、取引から変革として、成長とスケール化及びイノベーションを目指した、各拠点におけるビジネス・プロセスの標準化の課題を克服するためにシェアード・サービス・センター（シーザー・エンターテイメント・ビジネス・サービス）を導入し、内部統制システムを改善した点を強調して説明した。2035 年における会計と財務報告の仕事のありようについての問いかけによりスピーチを終了した。

③ Award Presentation

3 日目の全体セッションでは、2 日目に引き続き AAA 及び協賛団体が主催する各種の賞の受賞者が発表された後、退任する取締役会及び評議員会の議長の紹介と表彰が行われた。

また、2026 年度会長の Gary McGill 氏（フロリダ大学）が、「Creating Value in a

イベント情報

Disrupted World」(混乱した世界の中で価値を創造して行く)と題した講演を行った。講演では、すべてのことがいたるところで同時に起きているとして、会計の学問や職業(専門分野)全体を取り巻く連邦貸付の制限、人口の崖、学生ビザにかかる変更、政治などの論点を挙げ、混乱した世界が形成されていると分析した。コンピューターやインターネットの登場、1986 年税制改革法など過去においても同様の経験をしている点を指摘し、過去1世紀にわたり、あらゆる世代において新たな議論して来ており、現在の世代が対処するべきとの見解が示された。

求められていることは広大であり混乱は現実には起こっているが、過去何十年にもわたって積み上げられてきた、AAA のコミュニティやネットワークそして専門集団のことを考え、今週の AAA のミーティングの中で得たものを活かすことを提案した。そして、会計の学問や職業(専門分野)の目指すものとして、生徒、同僚、大学、会計プロフェッションそして公共のために、混乱した世界で生き延びるあるいは管理するだけではなく、マクロ、組織、プログラム、授業、専門誌及び個人といったあらゆるレベルでの価値を創造することが提唱された。



(2) Concurrent sessions

① 企業報告の現在の課題 - 各国基準設定主体を忙しくさせていること(パネル・セッション)

本セッションのモデレーターは、Eric Lee 氏(オーストラリア会計基準審議会(AASB))、パネリストとして川西 ASBJ 委員長が登壇した。他のパネリストは、Katharine Christopoulos 氏(カナダ会計基準審議会(AcSB))、Byungjin Kwak(韓国会計基準委員会(KASB)委員長及び Florian Esterer 氏(国際会計基準審議会(IASB))であった。

本セッションでは、最初に Lee 氏が、オーストラリアの基準設定主体における目下の課題は、すべてのセクターにおける会計基準及びサステナビリティ報告基準の開発及び維持管理であり、両方の基準における「過大なコスト又は労力」の解釈が課題となっていると説明した。他にも監査報酬の開示の目的が議論になっているとともに、デジタル経済における無形資産やキャッシュ・フロー計算書における直接法、非営利団体の会計

基準における柔軟性と比較可能性への対応がトピックとなっていると説明された。

次に、Kwak KASB 委員長から、韓国における IFRS 対応を中心にした説明があった。特に会計基準の適用における「判断」の側面と「ルール設定」の側面に関連して、KASB が Q&A プラットフォームの運営を通じて韓国企業の IFRS 対応を支援している点が強調された。また、IFRS 第 19 号「公的説明責任のない子会社：開示」の適用に関して任意の適用と比較可能性の問題を認識している旨の発言があった。さらに、韓国では、会計基準については、IFRS 会計基準を採用しているが、サステナビリティ開示基準については、ISSB 基準と一定程度整合させつつ、法域固有の内容を反映した基準を導入したことが紹介された後、今後の韓国サステナビリティ基準委員会（KSSB）の活動内容や、各国の基準設定主体との連携の重要性などが説明された。最後に、リサーチ活動として、IFRS 第 18 号「財務諸表における表示及び開示」の影響度分析並びに IFRS 第 16 号「リース」の適用後レビュー及び IAS 第 7 号「キャッシュ・フロー計算書」のリサーチなどを実施していることが共有された。

続いて、Christopoulos AcSB ディレクターが、カナダのプライベート・セクターにおけるカナダ会計基準と AcSC の役割を概説するとともに、現在 AcSC が対処している次の 3 つの課題について共有した。

- 最近発行された IFRS 会計基準書について、IFRS 第 18 号「財務諸表の表示及び開示」は、表示以上の会計基準であると受け止めていること、IFRS 第 17 号「保険契約」から学んだこと、IFRS 第 20 号「規制資産及び規制負債」については、大きな変更であり、教育セッションや移行リソースグループ（TRG）が必要であることを説明した。
- IFRS 会計基準の一貫した適用を支援するために、IASB のフォーラムと委員会への参加、IASB 及び IFRS 解釈指針委員会へのコメントの送付、特定の新たに発行された IFRS 会計基準書に対応するためにカナダ独自の TRG を設立するなどの対応を行なっていることを共有した。
- AcSC の優先度の高いリサーチ項目として、企業結合及び資産の取得、無形資産、キャッシュ・フロー計算書並びにテクノロジーによる財務諸表の利用方法の変化を挙げて説明した。

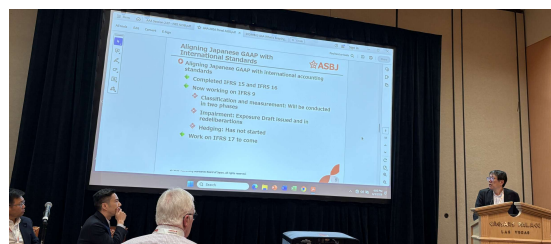
各国の会計基準設定主体の最後に、川西 ASBJ 委員長が登壇した。川西 ASBJ 委員長は、まず IFRS 会計基準を任意適用する上場企業の時価総額は約 50% である反面、上場企業数に占める割合としては約 8% 程度であり、引き続き資本市場における日本基準が重要であることを説明した。ASBJ の基準設定の基本方針を最初に説明するとともに、我が国における現在の基準設定活動の状況と、我が国からの国際的な会計基準設定活動

に対する意見発信の状況について共有した。

- 最近の日本基準の開発状況として、排出量取引制度にかかる実務対応報告の開発や継続企業の前提にかかる会計基準の監査基準からの移管対応、国際的な会計基準へのキャッチアップ対応として金融資産の減損、金融商品の分類及び測定並びに保険契約にかかる会計基準への対応について説明した。
- 国際的な会計基準への意見発信と貢献に関連して、現在 IASB において複数の基準開発活動において取り沙汰されている財務諸表の範囲（Boundary）に対する懸念などについて共有した。

最後に、IASB 投資家出身の Esterer IASB 理事が財務諸表の利用者の視点から、財務システムの信頼性と資本市場という枠組みにおける IFRS 会計基準の果たす役割として企業と投資家のコミュニケーションについて説明した。その上で IFRS 会計基準の現在の課題として、暗号資産及び PPM などの新しい取引、新しい情報（投資家のための、財務諸表からサステナビリティ関連財務開示、その他の企業報告及び任意の報告への拡充した情報）及び新しい働き方（デジタルによる財務報告及び生成 AI）が説明された。最後に、2026 年の後半から開始が予定されており、2027 年に利害関係者との協議を計画されている第 4 次アジェンダ協議について、次の 3 つの目的に対応する旨の発言があった。

- IASB のテクニカル戦略と作業計画を決定するための利害関係者との協議
- IASB と ISSB それぞれと両方にとっての優先順位についての全体的なフィードバックを提供するための ISSB と同時のアジェンダ協議の実施
- テクノロジー環境の変化を受けた基準設定の潜在的な変化の評価



② FASB/IASB/SEC からのアップデート（パネル・セッション）

本セッションのモデレーターは、Daniel Wangerin 氏（ウィスコンシン大学）、パネリストは、Gaurav Hiranandani 氏（米国証券取引委員会（SEC））、Catherine Shakespeare 氏（米国財務会計基準審議会（FASB）理事）及び Florian Esterer 氏（IASB 理事）であった。

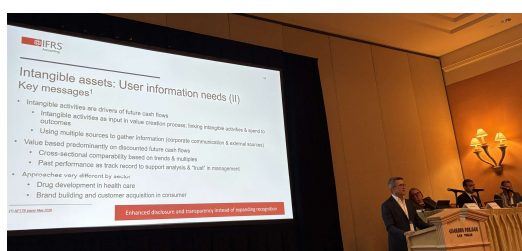
イベント情報

本セッションでは、FASB 及び IASB の理事並びに SEC の主任会計官室の代表者が登壇し、最近公表した会計基準、基準設定プロジェクト及び SEC の動向に関するアップデートが提供された。

IASB からは、財務諸表の利用者の視点から、財務システムの信頼性と資本市場という枠組みにおける IFRS 会計基準の果たす役割として企業と投資家のコミュニケーションから始めて、最近公表した会計基準及び現在開発中のアジェンダ、並びに IASB のアジェンダ協議に関する議論の見通しなどについての説明がなされた。また、IASB が現在取り組んでいるプロジェクトのうち、特に無形資産並びに企業結合・開示、のれん及び減損について現状の説明があった。

FASB からは、直近のアジェンダ協議のフィードバックの要約と対応の進捗状況について説明があった。特に、企業結合、ヘッジ会計、暗号資産の移転にかかる会計処理、現金同等物（開示の拡充と特定のデジタル資産の区分）及び投資企業にかかる契約上の売却制限について説明された。

SEC からは、SEC の主任会計官室（OCA）の新しい体制について触れた上で、SEC のミッションと新体制での OCA と責務について説明がなされた。SEC の活動の最近のトピックとして、半期報告制度とファイリング・ルールなどについて言及があった。また、OCA が実施しているコンサルテーションを受ける場合の留意事項や、最近コンサルテーションが寄せられているデータセンター、AI 投資の会計及び報告やデジタル資産といった論点のトレンドについても説明がなされた。



③ Monday Plenary Follow-up（パネル・セッション）

Lauren Cunningham 氏（テネシー大学）をモデレーターとして、月曜日の Plenary において発表を行った Bridget Stomberg 氏（米国のインディアナ大学ブルーミントン校）、Isabella Grabner 氏（ウィーン経済大学）、Jeffrey Hales 氏（テキサス大学オースティン校）及び John Campbell（ジョージア大学）の 4 名のパネリストが、未来を求めて会計学のスカラシップにおけるイノベーションの必要性和機会について各人の視点に基づいて対話を行った。会計学のスカラシップの機会と脅威についての傍聴者に対する

イベント情報

5 項目のアンケート結果をグラフにして示した後、人工知能（AI）の研究における影響、サステナビリティ・研究におけるサイロ化の問題、税務における信頼関係と透明性などのパネリストの各人の専門分野の観点からの意見が示された。

④ 国際会計セッション（ビジネスランチミーティング）

このセッションでは、John Wan 氏（シンシナティ大学）であった。また、Christine Botosan 氏（元 FASB 理事）が「Lessons from the FASB」と題して、財務諸表の概念フレームワークの重要性と現在の課題について発表を行った。

Botosan 氏は、FASB での会計基準設定に携わった経験に基づいて、会計基準の設定において、実務、研究と理論のトライアングルが重要であり、その中心に概念フレームワークが存在することを説明した。しかしながら、現在の概念フレームワークが有用ではないため、会計基準設定において使われていないとする説を展開し、「演繹的な原則」を自説として説明した。

また、セッションの後半では、論文など様々な活動に対する国際会計セッションの表彰を行なった後に、国際会計セッションのメンバーシップのトレンドや活動状況及び 2026 年から 2027 年にかけての翌 1 年の活動計画が共有された。



⑤ コンセプト：授業と研究において

本セッションの発表者は、Christine Botosan 氏（元 FASB 理事）であった。Botosan 氏は著書の CONCEPTS - theory that works における原則に基づく会計基準の重要性と、そのためには現在の概念フレームワークは不十分であり、改善が必要であることを説明した。その説明の中では、現在の会計基準の議論において解決されていない問題点が指摘され、それらの問題を解決することのできる概念フレームワークの必要性が強調された。また、財務諸表の構成要素の定義、認識と測定、表示に対する氏のアプローチについての説明がなされた。最後に著書のクラスルーム及び研究における活用方法や補助教材の存在について解説した。

⑥ 国際的な会計の歴史

本セッションでは、3つの論文について議論された。

そのうちの1つでは、クバン州立大学の Marina Gurskaya 氏が代表者として、1340年のジェノヴァ・コミュン（中世にイタリアの港湾都市ジェノヴァで成立した都市自治共同体）のか公式な会計記録の紙片にデジタル・リサーチのメソドロジーを適用することによって、失われた会計記録を復元した実績について紹介した。残されていた紙片に計算式、イメージ及びロジックなどを適用することによって、失われた会計記録を復元する試みにより、失われた歴史的会計記録を復元できる価値について説明があった。

また、Renee Flasher 氏（ペンシルベニア州立大学ハリスバーグ校）が、1960年から1989年の間に実施されていた米国とポルトガル間のフルブライト・コミッションに関する保証業務の歴史の分析が紹介された。この間の政治的な状況の変化と保証業務の進化の影響に対して、フルブライト・コミッションの資金は安定していたという分析結果が紹介された。

最後に、Oliver Li 氏（シンガポール国立大学）が代表者として、紀元3世紀（三国時代）の中国において、既に複式簿記が存在していたとする説を紹介した。20世紀に中国で発掘された竹簡の記録には税務行政において「入」と「出」の記載があり、この記録に基づいて複式簿記及び発生主義会計が当時中国に存在していたとする分析が発表された。聴衆からは、当該説をサポートするためには、個別の取引記録に当たると考えられる竹簡のみならず、総勘定元帳のような全体的な記録が必要になるのではないかといった指摘があった。

⑦ 会計上の見積りと予測のための人工知能（AI）

本セッションでは、3つの論文について議論された。

最初に、生成AIによる認知適合の達成（正確性の阻害要因をAIと人間のコラボレーションを通じてつなぐ。）について、廣瀬喜貴氏（同志社大学）が発表を行った。日本の公認会計士試験の4択問題を対象として、4択のうち3つの選択肢までは正確に生成AIが判定できるものの4つの選択肢すべての正確な回答を求めると正確度が低下するとする分析が説明された。生成AIの検索力と人間の判断力のコラボレーションが必要である旨の説明があった。

次に、スティーブンス工科大学の代表者が、大規模言語モデル（LLM）を用いて現在予想信用損失（CECL）調整にAI判定を適用する論文について発表した。分析の結果として、LLMのアウトプットには精度に問題が残るため、質的な調整を行うための

Q ファクターが必要である点が紹介された。

最後に、Yamin Wang 氏（ベントリー大学）らが代表者として、アルトマン Z スコア（企業の倒産リスクを予測するための財務モデル）を用いて、2024 年に中国政府が発表した医療分野における対外直接投資（FDI）自由化政策が財務リスクを削減する可能性と Z スコアの最適化についての論文を発表した。当該論点が中国における医療分野という特定の産業領域を対象とした初のリサーチである点は重要であるが、更なるモデルの検討と精緻化が必要である点が指摘された。

⑧ 人工知能（AI）と会計プロフェッション

本セッションでは、3 つの論文について議論された。

最初に、Frank Heflin 氏（ジョージア大学）が、「人的資本、人工知能（AI）の会計と SEC 準拠」と題して、SEC のコメントレターと会計の人的資本と AI 適用の関係を分析した結果を発表した。分析の結果として会計の人的資本が優位性を示す側面と AI が優位性を示す側面があり、新しい会計基準や複雑な会計処理といった特性が考慮される必要がある点が説明された。

次に、Antonio Sosa 氏（テキサス大学エル・パソ校）が代表者として、人工知能（AI）への投資と管理会計の役割の数の関連性を分析する論文について発表した。分析の結果として、AI に対する投資は管理会計の役割の全ての階層に影響を及ぼすことが示された。特に、AI への投資はより上位の階層へ影響を及ぼすことと管理会計の役割の階層構造において、それぞれ役割の数に対する影響は異なることなどが示された。

最後に、Zhen Long 氏（中南財經政法大学）が代表者として、求職応募データが会計学の博士号を取得したばかりで、これから大学などの研究者・教員ポストを探す新人研究者・候補者のリサーチの潜在的能力を明らかにすることについての分析を発表した。サンプルが少ない点と時間軸の長さも含めてリサーチ論文の実績を把握することの難しさというチャレンジはあるものの、分析の結果として新人研究者・候補者の履歴書のみならず、所属していた機関についての公的な情報などの複数の情報を組み合わせたモデルが最も有用である点及び採用者の偏見が影響を及ぼす点が示された。

⑨ 腐敗、党派性及び所有構造

本セッションでは、2 つの論文について議論された。

Hanying Li 氏（ウーロンゴン大学）が代表者として、従業員による株式所有計画（ESOP）と企業のキャッシュ保有についての論文を発表した。分析の結果として、ESOP の導入により企業のキャッシュ保有は減少すること及び従業員の貢献と企業のガ

バランスは2つの異なる側面である点などが紹介された。

また、Dimitrios Ntounis 氏（サウサンプトン大学）代表者として、地方自治体の汚職・腐敗とマネジリアル・リスク・インセンティブ（経営者のリスクテイキング誘因）についての分析の結果を説明した。具体的には、汚職や腐敗の存在する環境において CEO Vega（企業の株価変動性が変化した場合の、CEO が保有するストックオプションなどの資産価値の変化率を示す指標）は低く設定される傾向があり、また汚職や腐敗の存在する環境において CEO Vega を高くすると企業業績は相対的に悪化することが紹介された。

⑩ Teaching Inspirations from the Cook Prize Recipients（パネル・セッション）

本セッションのモデレーターは、Cristine Botosan 氏（元 FASB 理事）、パネリストとして、2026 年の AAA/J. Michel and Mary Anne Cook/Deloitte Foundation Prize の受賞者である Tina Carpenter 氏（ジョージア大学）、Hussein Issa 氏（ニュージャージー州立ラトガース大学）、DeAnna Martin 氏（サンティアゴ・キャニオン大学）であった。

本セッションでは、様々な会計教育の経験を有するパネリストから、双方型でアクティブな学習スタイルの導入、AI やアナリティクスなどの新興技術の取入れなどを含む、学生の成功を支援する教育戦略や講義の進め方について、知見が共有された。

⑪ 生成 AI の時代における、批判的思考、職業的懐疑心及び倫理に関する教育（パネル・セッション）

本セッションのモデレーターは、Jennifer Cainas 氏（南フロリダ大学）、パネリストは、Cathy Scott 氏（アンバートン大学）、Rachel Gambol 氏（タンパ大学）、Tracie Miller 氏（フランクリン大学）及び Wendy Tietz 氏（ケント州立大学）であった。

本セッションでは、学生が、AI によって生成されたコンテンツを評価する際に、職業的懐疑心及び倫理的判断を適用し、誤解を招く情報や不完全な情報を見抜く能力を身に付けるための教育戦略について、発表が行われた。各パネリストが講義において実施している方法が共有されたほか、様々な授業において導入し、応用することが可能な実践的な手法について、議論が行われた。

⑫ サステナビリティへの取り組みに反映される経営方針

本セッションでは、3つの論文について議論された。

イベント情報

そのうちの1つでは、カリフォルニア・ポリテクニク州立大学の代表者から、CEOの政治的志向が気候変動の取り組みに関する経営上の意思決定与える影響について、ネットゼロ・トラッカーのデータベースに含まれる米国企業を対象とした実証研究の結果が発表された。調査の結果、企業が排出量削減のコミットメントを行う決定に対してCEOの政治的志向が与える影響は限定的であることが示された。また、コミットメントを行う動機は様々であり、支持政党との関係で、気候変動への取り組みというよりも、環境志向の顧客にアピールするためのマーケティング活動と位置付ける傾向もあるとの考察が示された。

4. 結びにかえて

2027年のAAA年次大会は、「Creating Value in a Disrupted World」と題して、米国オーランドで開催される予定であることが発表されている。



以 上